



# 混同されやすい 消耗品と備品の 会計処理を おさらいしよう

混同されやすい「消耗品」と「備品」。本稿では、経理担当者が押さえるべき消耗品と備品の違いや、それぞれの会計処理方法などを解説します。

中村太郎税理士事務所  
税理士・行政書士

中村太郎

企業の日常業務において、消耗品と備品の会計処理は一見単純に見えるかもしれませんが、実は税務上の取扱いや資産計上基準の違いが絡むため、判断を誤ると後々の申告や税務調査に影響を及ぼす可能性があります。

特に、取得価額の微妙なラインにある物品や、一見すると消耗品に見えても耐用年数が長いものなどは、分類の誤りが起きやすく、ポイントとなります。

そこで、消耗品と備品の違いやその正しい会計処理、節税の観点からの備品の経理処理方法について、実務上の判断基準と共に解説します。

## 「消耗品」と「備品」の違い

### 消耗品とは？

「消耗品」とは、その名のとおり使っていくうちに消耗し、最終的に使い切ることを前提とした物

品です。消耗品の代表例には、以下のようなものがあります。

- ・コピー用紙、封筒、ボールペン、ファイル
- ・トイレットペーパー、洗剤、掃除用具
- ・USBメモリ、電池、プリンターのトナー

これらは取得価額が比較的少額で、使用期間が1年未満であることが多く、購入時点で「消耗品費」として経費処理することが一般的です。

### 備品とは？

一方の「備品」は、長期にわたって繰り返し使用する耐久性のある物品で、以下のようなものが該当します。

- ・デスク・チェアなどのオフィス家具
- ・パソコン、プリンター、コピー機
- ・エアコン、冷蔵庫、製本機

これらは企業にとって「資産性」があると考えられ、取得価額が10万円以上であれば「固定資産」として会計処理し、耐用年数に応じて減価償却を行なう必要があります。10万円以下の備品は消耗品費で処理します。

実務では、**図表1**のような基準

図表1 消耗品と備品の主な判断基準と一般的な会計処理

項目	消耗品	備品
使用期間	原則として1年未満	原則として1年以上
取得価額	10万円未満が原則	10万円以上が原則
使用形態	1度または短期的に使用	繰り返し継続的に使用
会計処理	購入時に一括費用化	資産計上後、減価償却処理
税務取扱い	消耗品費として損金算入可	固定資産として帳簿計上が必要

で分類を行ないます。

消耗品と備品を判断する際の注意点としては、金額のみに頼って判断しないことが挙げられます。たとえば、9万円のデスクを購入しても、それが長期的に使用される場合は「備品」として扱ったほうがよいケースもあります。

## 消耗品の会計処理

### (1) 一般的な処理方法…購入時に「消耗品費」として費用計上

消耗品は、費用または資産のどちらでも処理することもできます

が、中小企業を中心に多く採用されているのが、「購入時に一括で費用処理する方法」です。

たとえば、50000円のボールペンを購入した場合、**仕訳例①**のような仕訳になります。

このように、発生ベースで即座に費用化することで、管理の手間を減らし、経理処理をシンプルにするメリットがあります。

## (2) 資産計上するパターン

一部の企業では、「購入時に一時的に資産計上し、使用時に費用化する」という方式を採用することもあります。この方式は在庫管理を厳密に行なう企業や、社内統制が厳しい大企業などで見られます。

たとえば、3万円分の清掃用品をまとめ買いし、使用する度に費用に振り替える場合、**仕訳例②**の

消耗品の仕訳例		
①		
借方	消耗品費	5,000円
貸方	現金	5,000円
②		
購入時		
借方	消耗品(資産)	30,000円
貸方	現金	30,000円
使用時		
借方	消耗品費	5,000円
貸方	消耗品(資産)	5,000円

ような仕訳になります。

この方式には消耗品の在庫管理コストがかかるため、導入は業務内容や会社規模に応じて検討するのがよいでしょう。

## 備品の会計処理

備品は、「固定資産」として資産計上し、取得価額や法定耐用年数に基づいて減価償却処理を行なう必要があります。

### (1) 取得価額の定義

「取得価額」は、購入代金だけでなく、次のような付随費用も含まれます。

- ・ 配送費、設置費、工事費
- ・ 保険料、検査費、名義変更料等
- たとえば、パソコン本体が12万円、設置費用が2万円であった場合、取得価額は14万円として扱います。

### (2) 耐用年数と減価償却の方法

固定資産に分類される備品は、次のような税法上定められた耐用年数に応じて費用計上します。

- ・ パソコン…4年
  - ・ オフィス家具…8年（主に金属製のものは15年）
  - ・ コピー機…5年
- 減価償却の方法は、次の2つが

一般的です。

**定額法**…毎年同じ金額を償却

**定率法**…初年度に多く償却し、

年々償却額が減少

なお、法人の場合で、特に届出を行なわない場合は、備品に関しては定率法が適用されます。

### (3) 特例制度の活用（中小企業向け）

常時使用従業員数500人以下の中小企業等は、以下の特例を活用することで、備品の会計処理をより柔軟に行なえます。

#### ① 少額減価償却資産

- ・ 取得価額30万円未満でその合計額が年間300万円までであれば、購入年度に全額損金算入が可能
- ・ 税務署への申請は不要（青色申告が前提）

- ・ 即時償却を行なっても固定資産税（償却資産税）の対象となる
- ・ 企業が消費税の処理方法を税込経理方式で行なっている場合は税込で金額判定し、税抜経理方式で行なっている場合には税抜で金額を判定する

なお、中小企業者等とは、次の法人をいいます。

- ① 資本金が1億円以下の法人の

うち、下記以外の法人

- ・ 同一の大規模法人が資本金または出資金の額の1/2以上を所有している法人

- ・ 2以上の大規模法人が資本金または出資金の額の2/3以上を所有している法人

- ② 資本金を有しない法人のうち、常時使用する従業員数が500人以下の法人

- ③ 常時使用する従業員数が500人以下の個人

- ④ 常時使用する従業員数が500人以下の農業協同組合等

### (4) 特例制度の活用（大企業および中小企業向け）

#### ② 一括償却資産

- ・ 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却

- ・ 固定資産台帳には記載が必要
- ・ 少額減価償却資産と異なり、大企業や白色申告法人でも可能
- ・ 固定資産税（償却資産税）の対象外となるので固定資産税の節税が可能

・ 期中で除却や売却をした場合も3年間で均等償却するので注意

これらの特例を活用することで、減価償却の煩雑さを回避しつつ、キャッシュフローの調整や節

税効果を高めることができます。

## 実務上よくある混同例とその対処法

### ケース(1) 10万円前後のパソコンの処理(税込経理方式の場合)

- ・税込価格が10万円未満…消耗品費で処理可能
- ・税込価格が10万円以上…固定資産として資産計上し減価償却

ただし、取得価額や法人の規模によつては一括償却・即時償却も可能です。

### ケース(2) 家具類等のまとめ買い

10脚の椅子を1脚1万2000円で購入した場合、総額は12万円でも、個別単価が10万円未満であれば消耗品として処理できます。

ただし、取得価額は、通常1単位として取引されるその単位ごとに判定します。たとえば応接セットの場合、通常、テーブルと椅子が1組で取引されるので、1組で10万円未満になるかどうかを判定します。

図表2に、「10万円未満の少額資産・消耗品」「一括償却資産」「少額減価償却資産」を項目ごとに整理しました。

## 消費税の処理方法と備品との関係

取得価額「10万円未満」の資産は消耗品費などで即時費用化できますが、この「10万円未満」の判定は、税抜経理方式を採用している企業では「税抜」で行ない、税込経理方式を採用している企業では「税込」で行ないます。

### ・税抜経理方式の場合…税抜金額

9万9999円まで即時費用化が可能

・税込経理方式の場合…税込金額9万9999円までしか即時費用化できない。税抜で考えると、取得価額9万9999円までしか即時費用化できない

では、税抜経理方式と税込経理方式では、どちらが有利なのでしょう。一般的には、主に2つの理由から「税抜経理方式が有利」

であるといえます。

### (1) 税務上の判定が有利となる(特に少額減価償却資産)

10万円未満の消耗品の判定時や、少額減価償却資産の300万円の判定時にも税抜金額での判定となるため有利となります。

### (2) 固定資産税(償却資産税)の節税効果が高まる

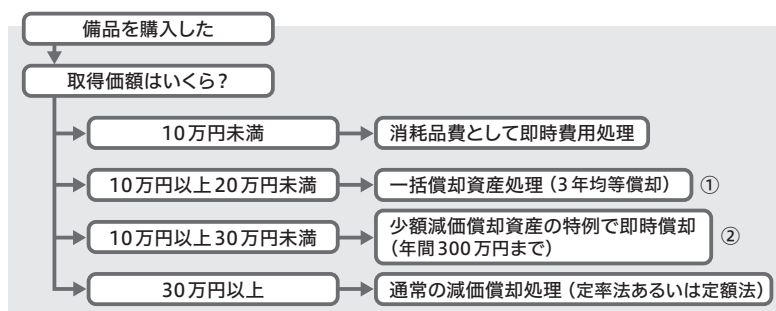
固定資産税(償却資産税)の計算上も税抜経理方式にすることで、より多くの備品が「10万円未満の少額資産・消耗品」「一括償却資産」となり、固定資産税(償却資産税)の課税対象外となるため、税額計算上有利となります。

ただし、会計処理を簡便に済ませたい小規模企業や、実務上、税込で管理していたほうが現場に負担が少ない場合には、「税込経理方式」が有利な場合もあります。

なお、消費税の納税が免除されている免税事業者は税込経理方式しか選択できませんので、注意が必要です。

最後に、節税の観点から、備品の処理方法を検討する際のフローチャートを示します(図表3)。備品購入時にどの処理を選択すべきかを判断するガイドとして参考にしてください。

図表3 備品購入時の処理方法判断フローチャート



※ ①、②は企業の状況に応じて判断する  
固定資産税(償却資産税)の節税を優先したいのであれば、①の処理を選択するほうが有利。当期の利益に対する法人税・地方税の節税を優先したいのであれば、②の処理を選択するほうが有利となる